

Ⅱ 評価委員会による評価結果（大学への提言）

総 評

2021 年度の本学における自己点検・評価は、大学基準協会による 2021 年度の大学評価（認証評価）受審にあわせて、同協会の第 3 期認証評価基準に沿って実施された。評価委員会では、これらの自己点検・評価結果に対し、第三者の視点から評価を実施した。

主となる評価対象である「学長方針自己点検・評価報告書」は、『「2020 年度教育・研究に関する年度計画書」の策定とその推進について（学長方針）』で設定した「重点項目」に沿って、実施した部署が点検・評価し、学長室専門員がさらに点検・評価し、「学長による改善方針」を作成した。なお、これらを踏まえて、主に『「2021 年度教育・研究に関する年度計画書」の策定とその推進について（学長方針）』の見直しに活用している。

加えて、今回は、前回大学評価（認証評価）を 2014 年度に受審してから主に 2019 年度までの本学の活動内容に基づき作成し、2020 年 3 月に大学基準協会へ提出した「自己点検・評価報告書」についても、本学の自己点検・評価の一つの節目である報告書であるため、評価対象として取り扱った。

また、大学の諸活動を検証し、今後の改善計画を策定するための重要な取り組みである「大学における学びに関するアンケート」については、2020 年度も 30,663 人（98.7%）の学生からの回答があり、極めて有効性の高いデータであると考え。今後はアンケートのフィードバックにとどまらず、結果を分析し、課題の改善方策や、改善結果の公表についても議論を進めてほしい。

一方、前年度の当委員会による「評価結果（大学への提言）」に係る対応状況としては、前年度の評価結果を真摯に捉え、具体的な行動計画として改善に向けた取り組みが概ねなされていると評価する。しかしながら 6 か月という短期間での取り組み状況であることから、現在ではさらに改善がなされていると推察する。可能であれば責任主体や実行主体がどこであるのかを表に明示されるとなお実行可能性が高まると考える。

さらに、教育面では、アセスメント・ポリシーの策定、カリキュラムマップ及びツリーの活用、アクティブラーニングの拡大、学部横断型プログラムの構築など、「明治色」を打ち出した更なる進化を期待したい。

評価委員会は、自己点検・評価規程第 11 条に基づき、大学が内部質保証を推進するための各種取り組みを機能させながら、改善・改革を実行することが可能となるよう、自己点検・評価の結果から、特に重要と思われる諸点について以下の通り、提言する。

1 学生の学習成果の可視化（カリキュラムの分析）に関すること

- (1) アセスメント・ポリシーの策定
- (2) カリキュラムマップ・ツリーの活用

2 教育プログラムに関すること

- (1) アクティブラーニング
- (2) 学部横断型の教育プログラム

3 「大学における学びに関するアンケート」に関すること

- (1) アンケート結果の分析，改善の取り組み，改善結果の公表

4 その他の取り組みに関すること

- (1) SA（スチューデント・アシスタント）制度
- (2) クロスアポイントメント制度
- (3) テニユア・トラック制度
- (4) 国家資格試験における指導体制の構築
- (5) リカレント教育の発展

5 情報公開に関すること

- (1) 広報活動の更なる進化

1 学生の学習成果の可視化（カリキュラムの分析）に関すること

(1) アセスメント・ポリシーの策定

学生の学修成果の評価（アセスメント）について、「大学における学びに関するアンケート」や学部独自の方法によって取り組んでいる点は評価できる。ただし、学部間による差異も認められるため、大学全体の方針として、その目的、達成すべき質的水準及び具体的実施方法などについて定めるアセスメント・ポリシーの策定を検討されたい。

(2) カリキュラムマップ（CM）・カリキュラムツリー（CT）の活用

CM及びCTについて、全学部で策定が完了し、HP等で公開がなされ、各種ガイダンス等での学生への周知に進んだことは重要な前進である。次のステップとして、各学部においては、将来的なカリキュラム改善やCM及びCTの再検討・手直しも視野に入れて、学生への周知を進めるとともに、積極的に活用願いたい。

2 教育プログラムに関すること

(1) アクティブラーニング

アクティブラーニングについて、FD研修などを通じて、各教員が行う良い事例などのノウハウを共有する仕組みを構築されたい。加えて、学部ごとに割合や目標値を示して、進捗を確認するなど、更なる拡大に向けて検討されたい。

(2) 学部横断型の教育プログラム

全学共通総合講座や学部間共通外国語など、現行の学部横断型の教育プログラムの更なる充実が望まれる。個別学部では履修者が少ないために現状設置されていない外国語科目やイングリッシュ・トラックプログラムの開設による教育の充実、複数学部に設置されている類似科目の効率化、学生の履修の選択幅の拡大など様々な効果が期待されるため検討願いたい。

3 「大学における学びに関するアンケート」に関すること

(1) アンケート結果の分析、改善の取り組み、改善結果の公表

「大学における学びに関するアンケート」について、非常に高い回答率を実現していることは高く評価できるが、このアンケートがどのように活かされているかが見えにくい。アンケート結果の活用として、結果についてしっかりと分析・評価し、改善に繋げる仕組みづくりに取り組まれたい。分析・評価した結果及びその結果改善された点などについて、学生へのフィードバックとして公表するなど、有効な活用について検討されたい。

4 その他の取り組みに関すること

(1) SA（スチューデント・アシスタント）制度

学部生を学生スタッフとして活用するSA制度は、TAの不足の解消に加え、学生にとっても実社会の人材育成に非常に近く、先輩から後輩への「越境」としての学びの場として有益である。一部の学部では導入されているが、文系6学部においては、1・2年次と3・4年次でキャンパスが異なるなど運用面で課題もみられ、検討願いたい。

(2) クロスアポイントメント制度

大学のプレゼンスを高めるためには、国内外を問わず、多様な人材を確保し、研究力を向上させることが極めて重要である。そのための制度として、クロスアポイントメント制度などの整備を検討されたい。

(3) テニユア・トラック制度

本学の更なる発展に向け、求める教員像及び教員組織の編制方針に合致したより優れた教員を確保するため、任期付き専任教員の採用として、テニユア・トラック制度の導入を検討されたい。

(4) 国家資格試験における指導体制の構築

本学がさらに発展するべく一つの方策として、国家資格試験における合格者数をさらに伸ばすことが考えられる。取得困難な国家資格（司法試験、公認会計士試験、国家総合職試験等）の合格者増加に向けて、効果的な指導体制の構築について検討願いたい。

(5) リカレント教育の発展

リカレント教育をより発展させるために、リバティアカデミーの従来の講座に加えて、女性向けのキャリア支援プログラムなどに代表される新たなターゲット層及び幅広い世代の開拓、また、オンライン講座の充実など、更なる進化に取り組みされたい。

5 情報公開に関すること

(1) 広報活動の更なる進化

マスメディアとのコミュニケーション強化は、本学ブランドの最大化施策の一つとして欠かせないとする。広報活動として、創立140周年を一つの機会として捉え、OB・OGを広報雑誌に起用したほか、140周年記念式典で活躍した100人の著名人を紹介するなど前向きに取り組まれた点は大いに評価できる。ただし、本学の実力からすればパブリシティ獲得実績はまだ不十分であるとする。メディアに向けて、常に新しい分野・媒体を意識しつつ、取捨選択していくことが肝要であり、メディア採用ケースが増えたというレベルから年度毎にメディア採用件数、パブリシティ獲得数など数字で示されるよう躍進することを期待する。各教授会でプレスリリースの重要性を周知することとなったと報告されているが、この重要性を周知に留まらず、繰り返し教員の意識に擦り込んで、競

って情報提供する風土醸成を期待したい。今後も若い世代も含めて、各界で活躍されているOB・OGの起用を願いたい。

以 上